被災地の現在と求められる施策

2024．7.14　能登半島地震被災者共同支援センター事務局長　黒梅　明

1. 能登半島地震の特徴：マグニチュード 7.6、最大震度７
元旦に発生:実家に集まっていた孫子が被災、若い者がいたから避難できた。
年末年始役所休日の発生、緊急支援体制の不備
海岸の隆起（2～4 メートル）漁港の損壊
地割れと崖崩れによる生活道路の決壊、集落の孤立化
一次避難所の不備：備蓄食料・毛布等の不足、水でなく、トイレ使えなく、電気無く、暖房なく、入浴できず
圧倒的な住屋倒壊数：石川県の全壊 8,221、半壊 16,584、一部損壊 56,437、計 **81,242 棟**（5/21）
＊倒壊したのは朽ちた弱い建物ではない。雨や風や雪に百年以上も耐えてきた太い柱と梁のしっかりした屋根瓦の家。大きな地震の揺れに耐えられなかった。
◆問題点：避難所計画の不備（水食料、寝具、暖房、照明、トイレ、入浴の不足）
避難住民の把握体制なし（家族・地域ごとの把握、病態などの情報把握なし）
自治体の体制（職員）不足で避難所ごとに手が回らず：自主避難者の把握も不十分

2. 被災者の置かれた現状
家族も地域の仲間もバラバラにされた被災者
＊１次避難所（学校・公民館）
＊1.5 次避難所（いしかわ総合スポーツセンター）
＊２次避難所（旅館・ホテル）
＊自主避難（壊れた自宅、畑のビニールハウス）
＊県外避難（子どもたちの住む都会）
今後の暮らしへの不安、家をどう再建していくか：生活資金の不安、生活物資の不足
＊住み慣れた土地に住めない県の仮設目標 6642、完成数 5037（6/28）入所希望申請数 8293
◆問題点：家族・集落単位の把握が不完全なまま二次避難を強行したため、バラバラになった。
さまざまな被災救援申請が困難になり、手こずった。
ネットを基本にした情報発信に慣れない高齢者は紙媒体の情報を求めた。また集落の責任者と切り離されたたため、相談体制が失われた。

3. 被災者の声
疲れてボーっとしている。
家をどうしていくのか、先が見えない。どれくらいお金がいるかわからない。
倒れた家をどうするのか、人手がなくて片付けができない。
補助がどれほど受けられるのかわからない。手続き、申請がややこして困っている。
＊共同支援センターの炊き出しや生活支援物資搬入（米、水、野菜、生活用品）に被災者が喜んでいる。国・自治体の支援策の不十分さの現れ
◆問題点：被災者に寄り添う自治体体制がなく、どんな支援策がどのようにして受けられるかわからず、不安が増した。

4. 被災者要求と行政施策の矛盾　実態に合わない支援策を押し当て続ける行政
市町によって支援の違い（義援金の配布、廃棄物の処理方法、支援額）
住宅被害調査と判定に被災者の不満広がる住宅被害判定結果で違う支援

＊実際には支援額で家は建てられなく、一部損壊でも
家の修復は不可能

仮設の暮らし始まる：今までの生活習慣と違う仮設暮らしにストレスがたまる。

＊生活物資支援が打ち切られ、自家栽培の食べ物、質素な暮らしから、一切が現金で賄わなければならない暮らしに追い込まれた。

＊今までの暮らしに合わない仮設の住居構造（狭さ、防音、収納スペース、物干場、駐車場、水光熱費の負担など）

＊建設されている仮設の特徴

従来プレハブ型、コンテナ型、トレーラー型
まちづくり型（木造長屋）
ふるさと回帰型（木造戸建風）

8割がプレハブ型で、多くの人が望む二年後も住める木造仮設は１割に満たない。

＊被災者の望むのは、元の住み地に近い所で、地域のみんなと一緒に集え、２年後も公営住宅として使えるもの。木造・瓦屋根への想い。

国・県・市町の姿勢：道路も復旧し、仮設もでき始め、スーパーやコンビニも開店したから自活を　自己責任、自助を強要して支援打ち切りの姿勢
ボランティアの導入も抑制的

◆問題点：電台の暮らしの水中に合わない仮設設計（狭い、防音、駐車場、洗濯干場）
急な寄せ集めのため、仮設の話し合い・団結が困難（自治体は住民に任せて放任）

5. 半年たった現在の被災地と被災者の置かれた実態

幹線道路も仮復旧で、飲み水が出ない地域が残り、倒壊したままの家屋が連なる光景が広がっている。　＊道の両側に全壊した家が並ぶ珠洲正院から三崎の町

生業と生活資材を失った被災者は住み慣れた地域から離され、バラバラな状態に置かれ、先を見越せない不安に囚われている。

崩壊した山肌は放置されたまま。梅雨や台風による二次災害の危険性が高い。

進まない復旧、支援策の不十分さ　政治は被災者を救っていない。

「首相よ。被災地を歩き、仮設で一泊して見て！」と私は訴えたい。

6. 住み続けられる家とは何か？:家族が住み、生業があり、住民をつなげる文化のある集落がある。

＊被災者が住み続けられる家を再建していくとは単に人が住める建物ではなく、慣れ親しんだ文化風土を継承していく家であり、地域集落ではないか。

7. どう再興をめざしていくか　求められる「能登の特性と住民の思いを生かした復興策」
人が住んでこそ能登の自然、風土、芸術・文化が守られる。

・住み続けられる地域の復興をめざす

＊住民参加の復興計画づくり
＊住宅の再建：住み慣れた地域での住まいの保障
＊道路・土砂崩壊災害の完全復旧（生活道路の完全修復）
＊生活できる仕事の保障（第一次産業支援、生業と暮らしの復興を支える事業創出、中小・自営業者への支援・融資）
＊教育・福祉を守る（学校はこれ以上の統廃合をさせない。保育・障碍者介護福祉施設の維持）
＊人権と暮らしを守る行政に必要な自治体職員の増員
＊風土・文化・伝統の維持(集落の存在意義、結集のよりどころである文化風土を守る）

＊危険な原発は能登にはいらない：志賀原発の廃炉

・歴史ある独特の文化・風土　：

国指定縄文遺跡（能登町真脇遺跡、羽咋市吉崎・次 場遺跡）

古代（8～10 世紀）大陸との交易：朝鮮半島、渤海（中国東北）、近世:北前船

・祭り：ユネスコ文化遺産あえのこと、アマメハギ、青柏祭でか山（七尾市 ）、日本遺産あばれ祭（能都町）、石崎奉燈祭（七尾市）、宝立七夕キリコまつり（珠洲市）、西海祭り志賀町）、沖波大漁祭り（穴水町）、輪島大祭（輪島市）、飯田燈籠山祭り（珠洲市）、能登島向田火祭り（七尾市）

・祈り（住民の心の拠り所：神社、寺院、墓）：気多大社、総持寺

・自然豊かな景観とおいしい食事（魚・米）：映画・ドラマのロケ地）ゼロの焦点、NHK 朝ドラ・まれ、中島演劇堂（無名塾・仲代達也）、観光産業（温泉地、民宿）、奥能登国際芸術祭

・伝統産業（輪島塗、珠洲焼）

・千枚田など世界農業遺産認定地（世界的に重要な伝統的農林水産業を営む地域）

8. 住み続けるのは基本的人権

国民の生命・安全・資産を守るのは国・自治体の責任

震災地の復興は自助、自己責任ではできない　国の責任による大規模な復興施策が不可欠

＊「大阪万博止めて、能登震災復興にゼネコンの投入を！」と私は訴えたい。

被災者が手をつなぎ、住み続けられる地域づくりをめざす被災者参加の復興計画づくりを！